

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減率(%)	
			増減額 ②-①	増減率(%) ②/①
<b>資産の部</b>				
固定資産	48,498,011	49,049,356	551,346	101.1%
有形固定資産	33,681,780	32,798,855	△ 882,925	97.4%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	17,967,210	17,407,230	△ 559,981	96.9%
構築物	359,747	327,315	△ 32,432	91.0%
教育研究用機器備品	1,901,379	1,695,579	△ 205,800	89.2%
管理用機器備品	114,926	105,656	△ 9,270	91.9%
図書	1,977,660	1,988,712	11,053	100.6%
車輛	3,684	3,684	0	100.0%
舟艇	1,274	1,116	△ 158	87.6%
建設仮勘定	86,336	0	△ 86,336	
特定資産	14,748,981	16,183,283	1,434,302	109.7%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0	100.0%
減価償却引当特定資産	5,553,700	6,593,700	1,040,000	118.7%
施設拡充引当特定資産	3,667,900	3,934,341	266,441	107.3%
教育活動充実引当特定資産	1,556,400	1,675,400	119,000	107.6%
奨学基金引当特定資産	269,211	278,072	8,861	103.3%
その他の固定資産	67,250	67,218	△ 31	100.0%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	625	594	△ 31	95.0%
流動資産	4,119,347	4,064,453	△ 54,894	98.7%
現金預金	3,598,422	3,495,309	△ 103,112	97.1%
未収入金	467,861	485,326	17,465	103.7%
短期貸付金	110	338	228	307.3%
有価証券	48,070	77,189	29,118	160.6%
前払金	4,883	6,173	1,289	126.4%
資産の部合計	52,617,357	53,113,809	496,452	100.9%
<b>負債の部／純資産の部</b>				
固定負債	4,296,477	4,188,683	△ 107,794	97.5%
長期借入金	249,990	166,660	△ 83,330	66.7%
退職給与引当金	3,966,187	3,941,723	△ 24,464	99.4%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,580,229	1,872,929	292,700	118.5%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	94,785	81,695	△ 13,090	86.2%
前受金	1,286,476	1,598,767	312,291	124.3%
預り金	115,637	109,137	△ 6,500	94.4%
負債の部合計	5,876,706	6,061,612	184,906	103.1%
基本金	51,441,300	51,780,417	339,117	100.7%
第1号基本金	49,584,530	49,923,647	339,117	100.7%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 27,571	100.6%
翌年度繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 27,571	100.6%
純資産の部合計	46,740,651	47,052,197	311,546	100.7%
負債及び純資産の部合計	52,617,357	53,113,809	496,452	100.9%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

#### 1. 資産の部

固定資産は、前年度末より5億51百万円増の49億49百万円となった。有形固定資産は前年度末より、神田本館及び4号館の改修工事に伴う除却を含み8億83百万円減となった。特定資産は前年度末より14億34百万円増161億83百万円となった。

流動資産は、現金預金、未収入金等で、前年度末より55百万円減の40億64百万円となった。

#### 2. 負債の部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金の減少により前年度末より1億8百万円減の41億89百万円となった。流動負債は、入学生の前受金、未払金、預り金等で前年度末より2億93百万円増の18億73百万円となった。負債の部合計は、前年度末より1億85百万円増の60億62百万円となった。

#### 3. 純資産の部

基本金は、前年度末より3億39百万円増の51億80百万円となった。第1号基本金が神田4号館や本館各所工事等により前年度末より3億39百万円増の49億24百万円となったことによる。

繰越収支差額は、前年度までの累積の繰越収支差額△47億1百万円に対し、当年度の事業活動の結果翌年度へ繰り越す収支差額は、△47億28百万円となった。

資産の部					
科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	48,695,480	48,377,969	48,663,585	48,498,011	49,049,356
有形固定資産	34,582,227	37,127,626	35,411,277	33,681,780	32,798,855
特定資産	14,043,770	11,182,770	13,185,199	14,748,981	16,183,283
その他の固定資産	69,484	67,574	67,110	67,250	67,218
流動資産	5,163,826	5,059,125	4,401,284	4,119,347	4,064,453
資産の部合計	53,859,307	53,437,095	53,064,869	52,617,357	53,113,809

負債の部					
科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定負債	4,794,335	4,636,228	4,448,390	4,296,477	4,188,683
流動負債	1,787,893	1,786,872	1,608,703	1,580,229	1,872,929
負債の部合計	6,582,228	6,423,099	6,057,092	5,876,706	6,061,612

純資産の部					
科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基本金	48,319,343	52,102,118	51,774,558	51,441,300	51,780,417
繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220
純資産の部合計	47,277,079	47,013,995	47,007,777	46,740,651	47,052,197
負債及び純資産の部合計	53,859,307	53,437,095	53,064,869	52,617,357	53,113,809

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

## イ) 財務比率の経年比較

			2015	2016	2017	2018	2019	全国平均
自己資金は 充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 87.8%	88.0%	88.6%	88.8%	88.6%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ -1.9%	-9.5%	-9.0%	-8.9%	-8.9%	-14.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 98.8%	99.0%	99.2%	99.4%	99.5%	97.3%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 90.4%	90.5%	91.7%	92.2%	92.3%	86.8%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 9.6%	9.5%	8.3%	7.8%	7.7%	13.2%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 12.2%	12.0%	11.4%	11.2%	11.4%	12.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 8.9%	8.7%	8.4%	8.2%	7.9%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼ 3.3%	3.3%	3.0%	3.0%	3.5%	5.4%
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 103.0%	102.9%	103.6%	103.8%	104.2%	98.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼ 93.5%	93.7%	94.5%	95.0%	95.7%	91.7%
負債に備える資産が 蓄積されているか	運用資産余裕比率※1	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2}-\text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.6	1.3	1.5	1.6	1.8	1.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 288.8%	283.1%	273.6%	260.7%	217.0%	246.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 285.9%	284.2%	294.1%	279.7%	218.6%	348.7%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 66.4%	53.7%	56.8%	58.8%	61.2%	79.3%

(注) 算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2019年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

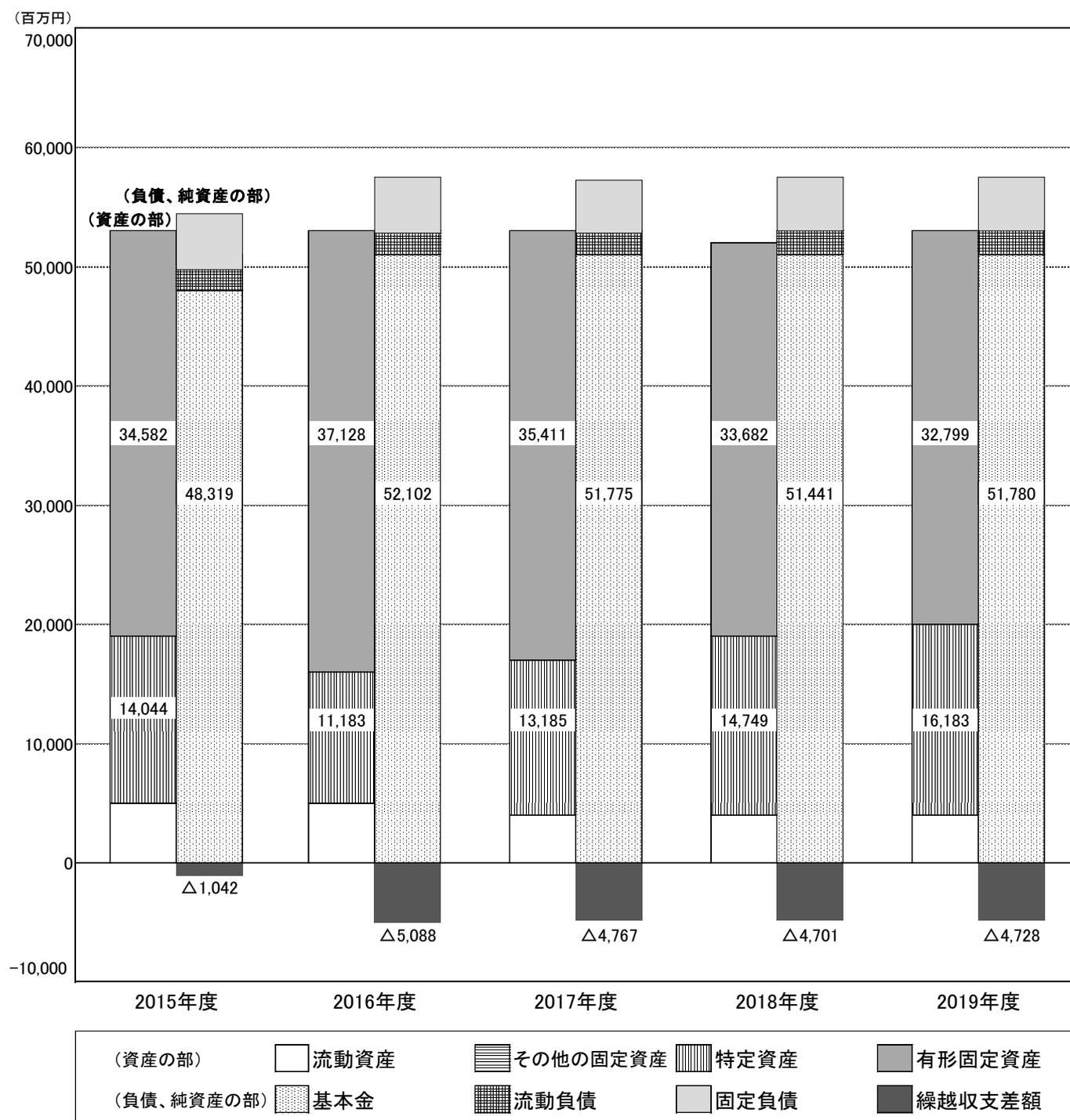
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券。

※3 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務。

※4 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金。

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



**【補足説明】**

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」<「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2018年度 決算①	2019年度				対2018年度			
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①		
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,434,620	8,224,173	8,212,920	△ 11,252	99.9%	△ 221,700	97.4%	
		手数料収入	2	295,390	286,568	302,170	15,603	105.4%	6,780	102.3%	
		寄付金収入	3	87,203	95,650	82,134	△ 13,516	85.9%	△ 5,069	94.2%	
		補助金収入	4	1,826,367	1,775,961	1,838,293	62,332	103.5%	11,926	100.7%	
		資産売却収入		54,000	0	0	0		△ 54,000		
		付随事業・収益事業収入		29,533	22,760	26,510	3,750	116.5%	△ 3,023	89.8%	
		受取利息・配当金収入	5	142,465	140,247	142,561	2,314	101.6%	96	100.1%	
		雑収入	6	486,154	344,422	349,584	5,162	101.5%	△ 136,570	71.9%	
		借入金等収入		0	0	0	0		0		
		前受金収入		1,286,476	1,385,760	1,598,767	213,007	115.4%	312,291	124.3%	
		その他の収入	7	1,510,026	1,347,421	1,344,971	△ 2,450	99.8%	△ 165,055	89.1%	
		資金収入調整勘定		△ 1,763,212	△ 1,767,235	△ 1,771,803	△ 4,568	100.3%	△ 8,591	100.5%	
		前年度繰越支払資金		3,809,942	3,598,422	3,598,422	0	100.0%	△ 211,520	94.4%	
		収入の部合計		16,198,963	15,454,149	15,724,531	270,382	101.7%	△ 474,432	97.1%	
B	支出の部	人件費支出	8	6,469,243	6,275,871	6,205,538	△ 70,333	98.9%	△ 263,705	95.9%	
		教育研究経費支出	9	2,420,052	2,499,865	2,453,252	△ 46,614	98.1%	33,200	101.4%	
		管理経費支出	10	666,211	639,085	591,832	△ 47,253	92.6%	△ 74,379	88.8%	
		借入金等利息支出		8,333	6,666	6,666	0	100.0%	△ 1,667	80.0%	
		借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%	
		施設関係支出	11	241,629	432,000	430,862	△ 1,138	99.7%	189,233	178.3%	
		設備関係支出	12	158,449	162,272	96,838	△ 65,434	59.7%	△ 61,611	61.1%	
		資産運用支出	13	2,534,955	2,331,090	2,339,599	8,509	100.4%	△ 195,356	92.3%	
		その他の支出		120,001	107,497	107,882	386	100.4%	△ 12,119	89.9%	
		[ 予備費 ]			(31,090)						
		資金支出調整勘定		△ 101,662	△ 104,883	△ 86,578	18,305	82.5%	15,084	85.2%	
		翌年度繰越支払資金		3,598,422	2,952,446	3,495,309	542,863	118.4%	△ 103,113	97.1%	
		支出の部合計		16,198,963	15,454,217	15,724,531	270,314	101.7%	△ 474,432	97.1%	

当期の資金収入:Aの合計	12,389,022
当期の資金支出:Bの合計	12,600,541
支払資金の増減額 A-B	△ 211,519

12,126,109
12,229,222
△ 103,113

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は1億3百万円減少し、翌年度への繰越支払資金は、34億95百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

## 【収入の部】

### 1. 学生生徒等納付金収入

予算比 99.9%の82億13百万円  
(前年度決算比 Δ2億22百万円)

5月1日現在の学生生徒園児数は、7,851名(前年度比228名減)であった。

### 2. 手数料収入

予算比 105.4%の3億2百万円  
(前年度決算比 +7百万円)

2020年度の志願者数は11,314名(前年度比443増)であった。

### 3. 寄付金収入

予算比 85.9%の82百万円  
(前年度決算比 Δ5百万円)

一般寄付金は28百万円、特別寄付金は54百万円であった。その内訳は、サポーターズ募金53百万円、桜友会1百万円、古本募金9万円となった。

### 4. 補助金収入

予算比 103.5%の18億38百万円  
(前年度決算比 +12百万円)

国庫補助金は、予算6億99百万円に対して、決算7億12百万円であった。共立女子大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ3に選定された。

地方公共団体補助金は、予算10億77百万円に対して、決算11億27百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、9億82百万円である。

### 5. 受取利息・配当金収入

予算比 101.6%の1億43百万円  
(前年度決算比 +10万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入は39百万円であった。

### 6. 雑収入

予算比 101.5%の3億50百万円  
(前年度決算比 Δ1億37百万円)

私立大学退職金財団交付金2億13百万円、私学財団退職交付金97百万円を含む。

### 7. その他収入

予算比 99.8%の13億45百万円  
(前年度決算比 Δ1億65百万円)

特定資産8億77百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入2億60百万円、施設拡充引当特定資産取崩収入5億36百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入81百万円である。

特定資産により、神田4号館耐震補強工事、ビジネス学部設置に伴う改修工事、神田本館水冷式パッケージエアコン更新工事、神田本館中央監視装置更新、その他ビジネス学部設置に伴う備品等整備、共立女子中学高等学校職員室PCのリプレイス等を行った。

## 【支出の部】

### 8. 人件費支出

予算比 98.9%の62億6百万円  
(前年度決算比 Δ2億64百万円)

教員人件費45億4百万円、職員人件費11億78百万円、退職金4億94百万円となり、前年度比較で教員人件費は34百万円減、職員人件費は37百万円減となった。

### 9. 教育研究経費支出

予算比 98.1%の24億53百万円  
(前年度決算比 +33百万円)

主な支出は、消耗品費、光熱水費、印刷費等各設置校および事務局の経常的な教育研究経費である。

### 10. 管理経費支出

予算比 92.6%の5億92百万円  
(前年度決算比 Δ74百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

### 11. 施設関係支出

予算比 99.7%の4億31百万円  
(前年度決算比 +1億89百万円)

主な支出は、神田4号館耐震補強工事、神田本館水冷式パッケージエアコン更新工事、神田4号館ビジネス学部設置に伴う改修工事他である。

### 12. 設備関係支出

予算比 59.7%の97百万円  
(前年度決算比 Δ62百万円)

教育研究用機器備品支出は、神田1号館・4号館の教育環境充実のための機器備品他である。管理用機器備品支出は、神田4号館ネットワーク構築費用他である。

### 13. 資産運用支出

予算比 100.4%の23億40百万円  
(前年度決算比 Δ1億95百万円)

特定資産へ23億9百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ13億円、施設拡充引当特定資産へ8億円、教育活動充実引当特定資産へ2億円、奨学基金引当特定資産へ9百万円等である。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	8,334,621	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920
手数料収入	231,688	256,359	275,116	295,390	302,170
寄付金収入	116,504	141,833	110,381	87,203	82,134
補助金収入	1,991,949	1,670,526	1,779,189	1,826,367	1,838,293
資産売却収入	30,000	0	201,374	54,000	0
付随事業・収益事業収入	20,918	19,374	24,224	29,533	26,510
受取利息・配当金収入	143,648	94,036	128,640	142,465	142,561
雑収入	521,872	497,229	576,474	486,154	349,584
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,489,680	1,487,962	1,295,305	1,286,476	1,598,767
その他の収入	2,991,701	5,378,626	1,626,481	1,510,026	1,344,971
資金収入調整勘定	△ 2,342,432	△ 1,937,012	△ 2,057,477	△ 1,763,212	△ 1,771,803
前年度繰越支払資金	3,620,028	4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422
収入の部合計	17,150,178	20,508,206	16,849,410	16,198,963	15,724,531

(支出の部)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	6,956,092	6,764,849	6,702,731	6,469,243	6,205,538
教育研究経費支出	2,453,708	2,705,398	2,499,263	2,420,052	2,453,252
管理経費支出	509,200	565,237	490,231	666,211	591,832
借入金等利息支出	13,333	11,666	10,000	8,333	6,666
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
施設関係支出	1,864,624	3,134,315	182,270	241,629	430,862
設備関係支出	138,992	1,015,072	265,484	158,449	96,838
資産運用支出	800,000	2,000,000	2,820,889	2,534,955	2,339,599
その他の支出	155,348	91,024	90,445	120,001	107,882
資金支出調整勘定	△ 82,811	△ 92,143	△ 105,173	△ 101,662	△ 86,578
翌年度繰越支払資金	4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309
支出の部合計	17,150,178	20,508,206	16,849,410	16,198,963	15,724,531

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動(A)、施設整備等活動(B)、その他の活動(C)(主に財務活動)に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額(A)は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

2019年度の主な施設設備等事項

- ① 神田4号館耐震補強工事
- ② 神田4号館ビジネス学部設置に伴う改修工事等
- ③ 神田本館水冷式パッケージエアコン更新工事
- ④ 神田本館14階文芸学部個人研究室化工事
- ⑤ 神田本館中央監視装置更新工事
- ⑥ 神田本館特別高圧電気設備消耗品交換工事

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支(A)	収入					
	学生生徒等納付金収入	8,334,621	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920
	手数料収入	231,688	256,359	275,116	295,390	302,170
	特別寄付金収入	69,004	99,733	74,781	58,448	53,894
	一般寄付金収入	47,500	42,100	35,600	28,755	28,240
	経常費等補助金収入	1,599,151	1,670,526	1,745,185	1,738,527	1,662,150
	付随事業収入	20,918	19,374	24,224	29,533	26,510
	雑収入	521,872	497,229	576,474	486,154	349,584
	教育活動資金収入計	10,824,755	11,226,232	11,391,627	11,071,427	10,635,470
	支出					
人件費支出	6,956,092	6,764,849	6,702,731	6,469,243	6,205,538	
教育研究経費支出	2,453,708	2,705,398	2,499,263	2,420,052	2,453,252	
管理経費支出	502,582	565,237	490,231	665,437	591,832	
教育活動資金支出計	9,912,382	10,035,484	9,692,224	9,554,732	9,250,622	
差引	912,373	1,190,748	1,699,402	1,516,695	1,384,848	
調整勘定等	△ 4,570	65,903	△ 276,251	65,717	454,780	
教育活動資金収支差額	907,803	1,256,651	1,423,152	1,582,412	1,839,628	
施設整備等活動による資金収支(B)	収入					
	施設設備補助金収入	392,798	0	34,004	87,840	176,143
	施設設備売却収入	30,000	0	201,374	54,000	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	176,000	675,000	382,669	532,000	536,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	1,617,000	2,717,000	328,000	349,000	260,000
	教育活動充実引当特定資産取崩収入	658,000	1,469,000	93,000	59,000	81,000
	施設整備等活動資金収入計	2,873,798	4,861,000	1,039,047	1,081,840	1,053,143
	支出					
	施設関係支出	1,864,624	3,134,315	182,270	241,629	430,862
	設備関係支出	138,992	1,015,072	265,484	158,449	96,838
施設拡充引当特定資産繰入支出	400,000	800,000	1,100,000	1,100,000	800,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	400,000	1,000,000	1,300,000	1,200,000	1,300,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	0	200,000	200,000	200,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	2,803,616	6,149,387	3,047,754	2,900,078	2,827,700	
差引	70,182	△ 1,288,387	△ 2,008,707	△ 1,818,238	△ 1,774,557	
調整勘定等	△ 375,487	12,057	350,016	23,735	△ 174,334	
施設整備等活動資金収支差額	△ 305,305	△ 1,276,330	△ 1,658,692	△ 1,794,503	△ 1,948,891	
小計(A+B)		602,498	△ 19,679	△ 235,540	△ 212,091	△ 109,263
その他の活動による資金収支(C)	収入					
	奨学基金引当特定資産取崩収入	0	0	104	0	0
	貸付金回収収入	1,310	510	1,710	510	110
	特別寄付預り金受入収入	0	30	0	0	0
	保証金受入収入	0	0	61	0	0
	小計	1,310	540	1,875	510	110
	受取利息・配当金収入	143,648	94,036	128,640	142,465	142,561
	その他の活動資金収入計	144,958	94,576	130,515	142,975	142,671
	支出					
	借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
有価証券購入支出	0	0	15,460	31,173	31,090	
奨学基金引当特定資産繰入支出	0	0	205,429	3,782	8,509	
貸付金支払支出	600	0	0	250	307	
預り金支払支出	5,241	8,807	135	14,762	6,500	
保証金支払支出	0	0	107	0	0	
特別寄付預り金支払支出	0	0	30	0	0	
立替金支払支出	0	0	0	0	118	
小計	89,171	92,137	304,491	133,297	129,854	
借入金等利息支出	13,333	11,666	10,000	8,333	6,666	
過年度修正支出	6,618	0	0	773	0	
その他の活動資金支出計	109,121	103,803	314,490	142,404	136,520	
差引	35,836	△ 9,227	△ 183,975	571	6,150	
その他の活動資金収支差額	35,836	△ 9,227	△ 183,975	571	6,150	
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)		638,335	△ 28,905	△ 419,516	△ 211,520	△ 103,112
前年度繰越支払資金		3,620,028	4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422
翌年度繰越支払資金		4,258,362	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309

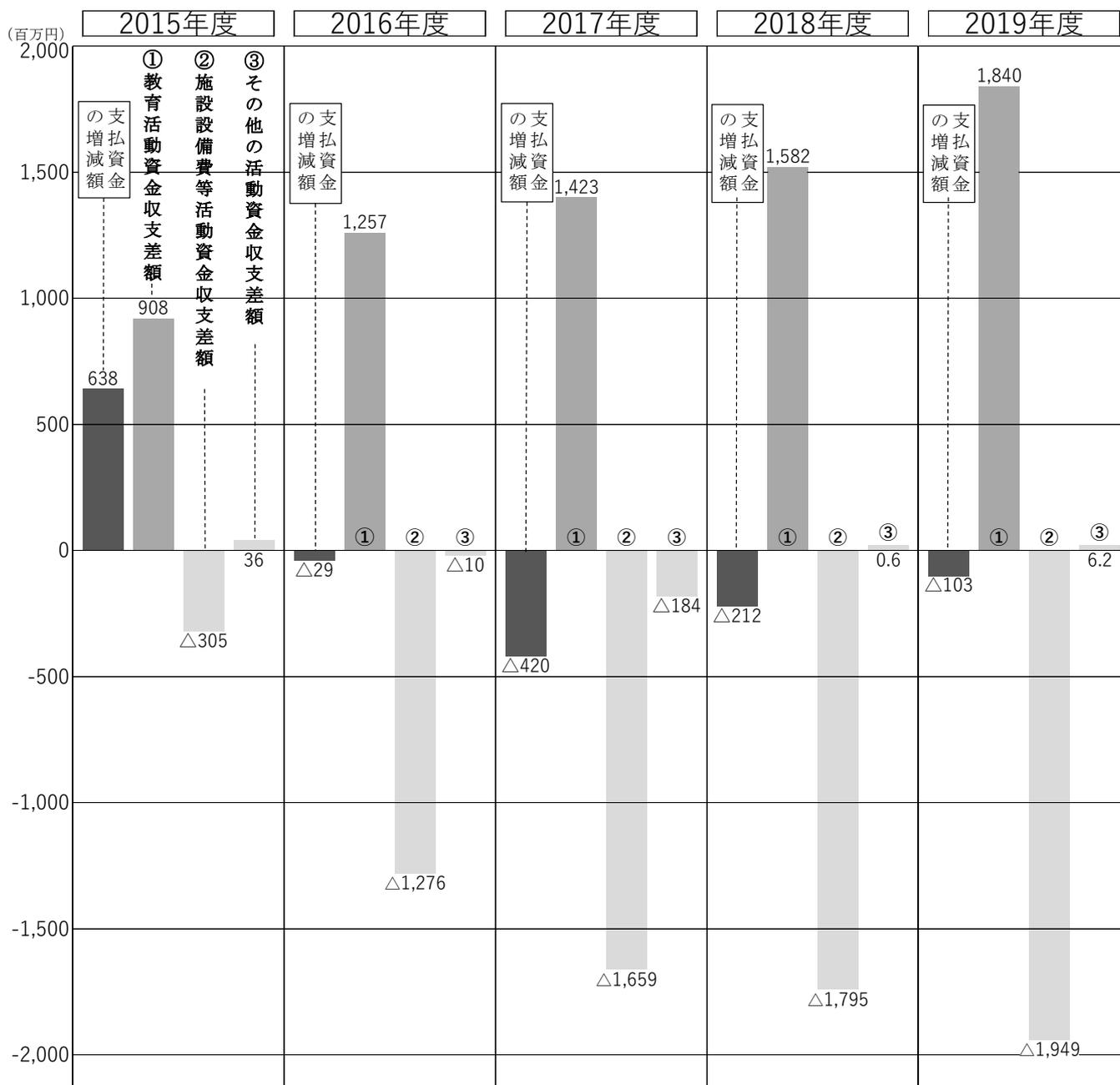
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

	2015	2016	2017	2018	2019	全国平均
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	8.4%	11.2%	12.5%	14.3%	17.3%	14.6%
教育活動資金収支差額比率						
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$						

(注) 「比率はプラスであることが望ましい」「全国平均」ともに事業団『今日の私学財政』2019年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、各年度の支払資金の増減額を左の棒グラフ（黒色）で表示し、その内訳として3つの区分それぞれの収支差額をその右側①②③の棒グラフ（グレー）で表示している。

### ③事業活動収支計算書関係

#### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

#### 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明 番号	2018年度 決算①	2019年度				対2018年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,434,620	8,224,173	8,212,920	△ 11,252	99.9%	△ 221,700	97.4%
		手数料	295,495	286,568	302,170	15,603	105.4%	6,675	102.3%
		寄付金	92,391	95,650	87,549	△ 8,101	91.5%	△ 4,842	94.8%
		経常費等補助金	1,738,527	1,651,972	1,662,150	10,178	100.6%	△ 76,377	95.6%
		付随事業収入	29,533	22,760	26,510	3,750	116.5%	△ 3,023	89.8%
		雑収入	486,154	344,422	349,584	5,162	101.5%	△ 136,570	71.9%
		教育活動収入計	11,076,720	10,625,545	10,640,884	15,339	100.1%	△ 435,836	96.1%
	支出	人件費	6,400,660	6,242,342	6,181,074	△ 61,268	99.0%	△ 219,586	96.6%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	616,708	454,540	466,976	12,436	102.7%	△ 149,732	75.7%
		(うち 退職金)	1,200	0	2,739	2,739		1,539	228.3%
		教育研究経費	3,888,438	3,856,375	3,809,898	△ 46,477	98.8%	△ 78,540	98.0%
		(うち 減価償却額)	1,463,997	1,356,510	1,351,232	△ 5,278	99.6%	△ 112,765	92.3%
		管理経費	691,201	669,585	623,419	△ 46,165	93.1%	△ 67,782	90.2%
		(うち 減価償却額)	24,967	30,500	31,588	1,088	103.6%	6,621	126.5%
徴収不能額等	192	0	0	0		△ 192			
教育活動支出計	10,980,490	10,768,302	10,614,391	△ 153,911	98.6%	△ 366,099	96.7%		
教育活動収支差額	96,230	△ 142,757	26,492	169,249	118.6%	△ 69,738	27.5%		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	143,485	140,247	143,560	3,313	102.4%	75	100.1%
		その他の教育活動外収入	263	0	0	0		△ 263	
		教育活動外収入計	143,748	140,247	143,560	3,313	102.4%	△ 188	99.9%
	支出	借入金等利息	8,333	6,666	6,666	0	100.0%	△ 1,667	80.0%
		その他の教育活動外支出	0	178	178	0	100.0%	178	
		教育活動外支出計	8,333	6,845	6,845	0	100.0%	△ 1,488	82.1%
教育活動外収支差額	135,415	133,402	136,715	3,313	102.5%	1,300	101.0%		
経常収支差額	231,645	△ 9,355	163,208	172,563	1844.6%	△ 68,437	70.5%		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	94,572	130,189	179,825	49,636	138.1%	85,253	190.1%
		特別収入計	94,572	130,189	179,825	49,636	138.1%	85,253	190.1%
	支出	資産処分差額	593,343	31,489	31,487	△ 2	100.0%	△ 561,856	5.3%
		その他の特別支出	0	0	0	0		0	
		特別支出計	593,343	31,489	31,487	△ 2	100.0%	△ 561,856	5.3%
特別収支差額	△ 498,771	98,700	148,338	49,638	150.3%	647,109	129.7%		
[ 予備費 ]		(15,667)		△ 84,333					
基本金組入前当年度収支差額	△ 267,126	5,013	311,546	306,533	6214.8%	578,672	216.6%		
基本金組入額合計	0	△ 577,638	△ 339,117	238,521	58.7%	△ 339,117			
当年度収支差額	△ 267,126	△ 572,625	△ 27,571	545,054	4.8%	239,555	10.3%		
前年度繰越収支差額	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,700,649	0	100.0%	66,132	98.6%		
基本金取崩額	333,258	0	0	0		△ 333,258			
翌年度繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 5,273,274	△ 4,728,220	545,054	89.7%	△ 27,571	100.6%		
(参考)									
事業活動収入計	11,315,040	10,895,981	10,964,269	68,287	100.6%	△ 350,771	96.9%		
事業活動支出計	11,582,166	10,890,968	10,652,723	△ 238,246	97.8%	△ 929,443	92.0%		

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

#### ○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 3億39百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 91.5%の 88 百万円

(前年度決算比 △5 百万円)

寄付金には、現物寄付用品 541 万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.0%の 61 億 81 百万円

(前年度決算比 △2 億 20 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 4 億 67 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 98.8%の 38 億 10 百万円

(前年度決算比 △79 百万円)

教育研究経費には減価償却額 13 億 51 百万円含む。

4. 管理経費

予算比 93.1%の 6 億 23 百万円

(前年度決算比 △68 百万円)

管理経費には、減価償却額 32 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 138.1%の 1 億 80 百万円

(前年度決算比 +85 百万円)

現物寄付教育研究用備品 368 万円を、施設設備補助金 1 億 76 百万円を含む。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 100.0%の 31 百万円

(前年度決算比 △5 億 62 百万円)

資産処分差額は、神田一ツ橋キャンパス各所改修等に伴う建物処分差額 15 百万円、機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 14 百万円である。

事業活動収支は、事業活動収入計 109 億 64 百万円、事業活動支出計 106 億 53 百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は、3 億 12 百万円の収入超過となった。また、基本金は 3 億 39 百万円組入となり、翌年度への繰越収支差額は、47 億 28 百万円の支出超過となっている。

事業活動収支経年比較表

(単位 千円)

		科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,334,621	8,640,911	8,660,248	8,434,620	8,212,920
		手数料	231,688	256,359	275,116	295,495	302,170
		寄付金	118,214	148,816	112,281	92,391	87,549
		経常費等補助金	1,599,151	1,670,526	1,745,185	1,738,527	1,662,150
		付随事業収入	20,918	19,374	24,224	29,533	26,510
		雑収入	521,872	497,229	576,474	486,154	349,584
		教育活動収入計	10,826,465	11,233,215	11,393,527	11,076,720	10,640,884
	支出の活動	人件費	6,890,513	6,690,072	6,598,223	6,400,660	6,181,074
		教育研究経費	3,818,853	4,120,392	4,049,925	3,888,438	3,809,898
		管理経費	529,718	585,013	518,077	691,201	623,419
徴収不能額等		0	0	200	192	0	
	教育活動支出計	11,239,084	11,395,477	11,166,424	10,980,490	10,614,391	
	教育活動収支差額	△ 412,619	△ 162,263	227,104	96,230	26,492	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	143,648	94,036	129,413	143,485	143,560
		その他の教育活動外収入	0	0	0	263	0
		教育活動外収入計	143,648	94,036	129,413	143,748	143,560
	支出の活動	借入金等利息	13,333	11,666	10,000	8,333	6,666
		その他の教育活動外支出	0	0	619	0	178
		教育活動外支出計	13,333	11,666	10,618	8,333	6,845
	教育活動外収支差額	130,315	82,370	118,795	135,415	136,715	
	経常収支差額	△ 282,304	△ 79,892	345,899	231,645	163,208	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	1,049	0	0
		その他の特別収入	398,132	10,222	51,252	94,572	179,825
		特別収入計	398,132	10,222	52,301	94,572	179,825
	支出の活動	資産処分差額	939,603	186,423	404,417	593,343	31,487
		その他の特別支出	6,618	6,991	0	0	0
		特別支出計	946,221	193,414	404,417	593,343	31,487
	特別収支差額	△ 548,089	△ 183,191	△ 352,117	△ 498,771	148,338	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 830,393	△ 263,084	△ 6,218	△ 267,126	311,546	
	基本金組入額合計	0	△ 3,856,775	0	0	△ 339,117	
	当年度収支差額	△ 830,393	△ 4,119,859	△ 6,218	△ 267,126	△ 27,571	
	前年度繰越収支差額	△ 4,140,864	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	
	基本金取崩額	3,928,993	74,000	327,560	333,258	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,042,264	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	

(参考)

事業活動収入計	11,368,245	11,337,473	11,575,241	11,315,040	10,964,269
事業活動支出計	12,198,638	11,600,557	11,581,460	11,582,166	10,652,723

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

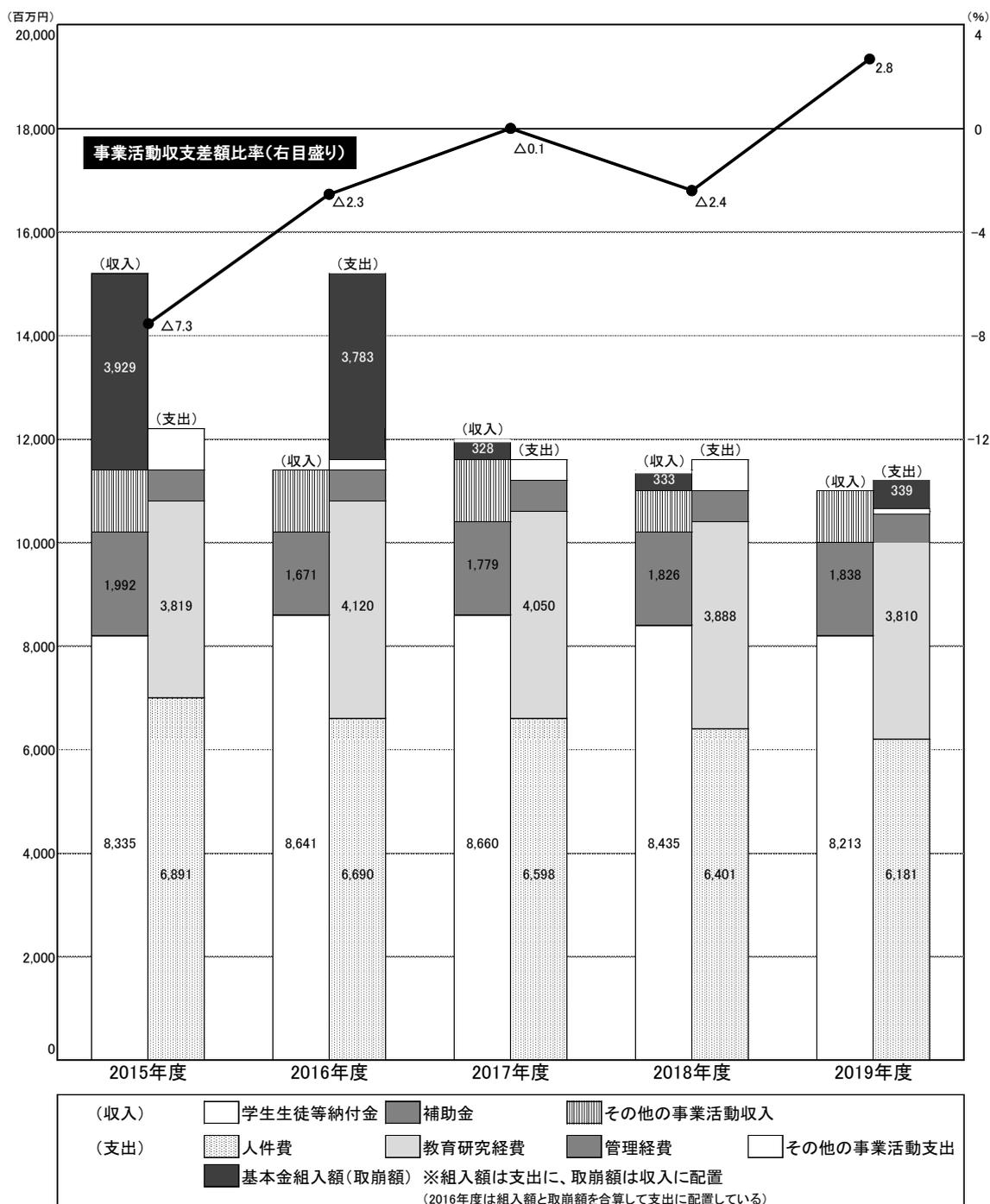
イ) 財務比率の経年比較

			2015	2016	2017	2018	2019	全国平均	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-7.3%	-2.3%	-0.1%	-2.4%	2.8%	4.6%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	△	76.0%	76.3%	75.2%	75.2%	76.2%	74.8%
	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	17.5%	14.7%	15.4%	16.1%	16.8%	12.6%
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1%	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	2.1%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 経常収入	▼	62.8%	59.0%	57.3%	57.0%	57.3%	53.0%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	34.8%	36.3%	35.1%	34.7%	35.3%	33.4%
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	4.8%	5.2%	4.5%	6.2%	5.8%	8.8%
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	82.7%	77.4%	76.2%	75.9%	75.3%	70.9%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	107.3%	153.6%	100.1%	102.4%	100.3%	107.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	-2.6%	-0.7%	3.0%	2.1%	1.5%	4.5%

(注) 算出式は新基準(2015~)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、～はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学財政:2019年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



**【補足説明】**

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動）に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額（取崩額）を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す（＝基本金組入前当年度収支差額）。この収支差額から基本金を組み入れた（黒色部分を含む）収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永續維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における（基本金組入前の）収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,276,634,559	3,015,584,967	△261,049,592
（うち満期保有目的の債券）	(3,199,445,732)	(2,938,396,140)	(△261,049,592)
合 計	3,276,634,559	3,015,584,967	△261,049,592
（うち満期保有目的の債券）	(3,199,445,732)	(2,938,396,140)	(△261,049,592)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	3,336,634,559		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,199,445,732	2,938,396,140	△261,049,592
株式	—	—	—
投資信託	77,188,827	77,188,827	0
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,276,634,559	3,015,584,967	△261,049,592
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	3,336,634,559		

②借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団より 期末残高 長期借入金 166,660,000 円  
短期借入金 83,330,000 円

③学校債の状況 該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

当年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)			
一般寄付金		28,240,000	28,240,000
特別寄付金	サポーターズ募金	52,558,009	53,894,376
	櫻友会	1,250,000	
	古本募金	86,367	
合計			82,134,376

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	589,492,000
	施設設備費補助金収入	122,180,000
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	981,722,500
	結核予防費補助金収入	588,845
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	783,330
	特別奨学金補助金収入	79,158,668
	その他の地方公共団体等補助金収入	62,294,000
	都内生就学促進補助金収入	2,073,900

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業  
アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日  
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びに  
その他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,328,206	1,328,206	1,113,119	1,113,119

(単位：円)

当該会社からの受入額	寄付金	40,000,000
	自動販売機電気料	1,476,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	672,536,444
	業務委託、人材派遣委託料 他	263,905,984
	備品消耗品等購入額	173,799,543

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学では、学校法人として永続的な維持存続を果たすことを目的として、第二期中期計画(2018年～2022年)では、2022年度までに事業活動収支の経常収支差額比率を5%とすることを目標にしている。

これまでの経常収支差額比率は、表1のとおり3年前までマイナスポイントが続いていたが、この3年間はプラスポイントが続けることができています。しかし、最終目標である5%の達成はまだ未達であることから、達成するためには、入学定員割れが続いている第二中学校高等学校の入学者数の増加が最重要課題であると捉えている。そのため、第二中学校高等学校では、グローバル化に対応した英語教育の強化、進学指導体制の充実化等の施策を講じて魅力のある学校環境を構築し学生数増加を目指していく。

表1 経常収支差額比率の経年推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
経常収支差額比率	△2.57%	△0.71%	3.00%	2.06%	1.51%

また、2019年度においては基本金組入前当年度収支差額を収入超過にすることを重点目標としてきた。基本金組入前当年度収支差額の推移は、表2のとおり2011年度から2018年度まで7年連続して支出超過であった。2019年度においては、各部門による経費削減効果により8年ぶりに収入超過とすることができた。今後は、基本金組入前当年度収支差額の収入超過を、維持継続していき学園経営のさらなる安定を図ることを目標とする。

表2 基本金組入前当年度収支差額の経年推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
基本金組入前当年度収支差額	186,627	△1,344,548	△474,802	△446,828	△830,393	△263,084	△6,218	△267,126	311,546

(注) 2011～2014年度は帰属収支差額

(千円)